

## 《7》 震災と市民の意識

### 平成23年度横浜市民意識調査の結果から

#### 1 はじめに

市民の生活意識や市政に対する満足度・要望を把握し、今後の市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的に、昭和47年度から毎年実施している横浜市民意識調査。調査項目は、生活満足感や心配ごと、市政への満足度・要望などほぼ毎年行う「経年調査項目」と、特定の課題に対する市民意識を把握する必要から行う「特集調査項目」とで構成されている。

平成23年度の調査（概要は表1参照）では、東日本大震災に関する項目を「特集調査項目」の中心に据え、発生した具体的な事象から、目に見えない生活意識の変化まで、幅広い内容を調査した。本稿では、現時点で集計された速報値をもとに、東日本大震災が横浜市民に及ぼした影響を探ってみたい。

#### 2 強まった不安感

「心配ごとや困っていること」についての質問に対し、「心配ごとや困っていることはいない」（11・7％）とする回答が、前年度に引き続き過去最低を更新した。心配ごとのうち、「事故や災害のこと」（16・0％）は、前年度の6・3％から大幅に増加し、順位も9位から4位になった（図1）。

また、「震災前と比べた生活の変化」について尋ねたところ（図2）、4割近くが「今後の生活に対する不安が強くなった」（38・8％）と回答し、震災が将来の生活への見通しにも影響している。

同じ質問で、「放射性物質に対する不安が強くなった」（50・2％）は、ほぼ半数。全世代で女性のほうが男性よりも割合が高く、30代と60代が高めだった。

#### 3 行政への要望

「今後、充実すべき公共サービス」については、「地震などの災害対策」（44・9％）が、前回の25・4％（4位）から

大幅に増加し、最も要望が高かった（図3）。

具体的に「災害対策として、行政に対して力を入れてもらいたいこと」は、1位「水・食糧・毛布などの十分な備蓄」

表1 平成23年度横浜市民意識調査の概要

調査地域：横浜市全域
調査対象：市内に居住する20歳以上の方3,000人（外国人含む）
抽出方法：住民基本台帳からの層化二段無作為抽出、外国人登録原票からの無作為抽出
調査方法：郵送留置・訪問回収法（調査票を郵送、後日調査員による個別訪問回収）
調査時期：平成23年7月15日～8月8日
回収結果：2,163票（回収率72.1％）

図1 心配ごとや困っていることの経年変化

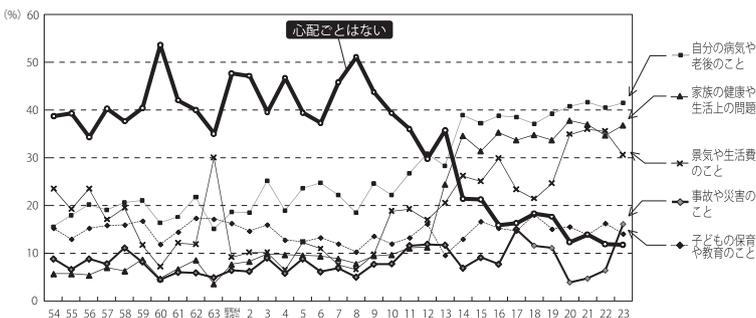
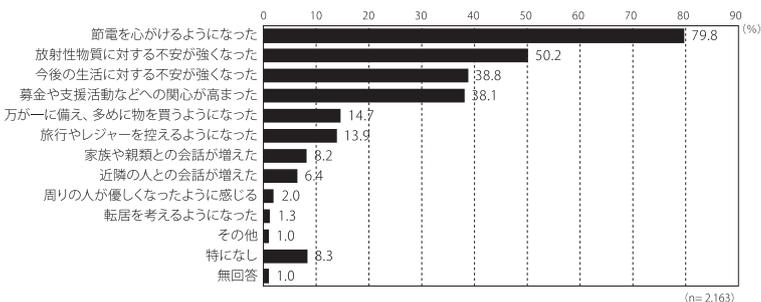


図2 震災前と比べた生活の変化



執筆  
編集  
部

(76.0%)、2位「電気、ガス、水道、電話などのライフライン施設の耐震性の向上」(72.4%)、3位「緊急時の警報や避難指示などを伝達する体制や仕組みの強化(スピーカーの設置など)」(68.3%)となった。

19年度の調査でも同じ質問をしたため、震災前後の比較ができる。19年度の1位と2位は今回と同じだった。前回3位は「災害時における情報連絡体制の充実」だったが、今回は、この項目を3位「緊急時の警報などを伝達する体制強化」と5位「災害に関する情報提供や広報」(50.7%)とに分けて質問した。また、計画停電や節電への対応が求められたことを受けて今回新設した「停電や電力不足への対策」(59.4%)は4位だった(図4)。

#### 4 情報の入手

震災当日、携帯電話がつかがりづらい中、ソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)を通じた情報入手が比較的順調だったことが注目を集めた。「地震発生直後、必要な情報をどのように入手したのか」という質問に対し、「ブログ、SNSなど」(3.5%)という回答は少数だが、20代

は17.5%だった。この数字は、20代を除いた全体(1.8%)や20代を除く年代別で最高の40代(4.0%)と比較して顕著に高い。「インターネットのニュース」との回答が、20代(38.2%)と、30代(32.8%)や40代(24.0%)との間で極端な差がないことを考えると、20代の市民は、同じインターネットを利用した手段の中でも、比較的新しい手段も活用したと言える。

「テレビ」(63.8%)という回答は全世代で6〜7割程度で、マス・メディアを利用した従来型の情報収集が中心だったのは確かだが、特に20代は報道機関などの媒体が発信する情報を受け取るだけでなく、SNSのような双方向性のある手段を活用し、個人レベルでの情報収集も活発に行っていたことがわかる(図5)。

関連して、「震災が起きたとしたら、何が特に心配か」という質問に対し、「電話やメール、ネットなど通信手段の混乱・不通」は、全体31.9%に対して20代41.7%、「被害状況などの情報入手」は、全体7.9%に対して20代14.0%と、20代市民の「情報」に対する関心の高さが推測される結果となった。

#### 5 災害時要援護者の情報

災害発生時に自力で避難することが困難な高齢者や障害者、乳幼児、病人、妊産婦、日本語が不自由な外国人といった、いわゆる「災害時要援護者」への援助は、従来から課題とされてきた。このことに関して、①名簿を地域の人が作成すること、②名簿づくりのために行政が保有する災害時要援護者の情報を地域の人に提供すること、の必要性についてそれぞれ質問した。

まず、①の地域の人による名簿作成については、全体の7割が「必要だと思う」(70.3%)と回答し、年代が高いほどその必要性を認めている。更に、②の名簿づくりのための行政保有情報の提供についても年代による差が出た。全体では、「本人の同意がなくても提供する方がよい」(29.5%)、「本人が同意した人に限定して提供する方がよい」(57.6%)とを合わせた「提供の方がよい」とする回答は9割近い。しかし、提供にあたって「本人の同意が不要」とする人が20代(16.7%)に対し、70歳以上が39.9%と、年代が高いほど割合が高かった。これに対して、「本人が同意した人に限定して提供すべ

き」という人が20代(68.4%)に対し、70歳以上は44.1%と、傾向が逆転し、年代が高いほど割合が低かった。背景としては、若い世代が個人情報

図4 行政に力を入れてもらいたい防災対策



図3 充実させるべき公共サービス

順位	要望 (複数回答)	割合 (%)	割合 (%)
1	地震などの災害対策	44.9%	25.4%(4)
2	病院や救急医療など地域医療	34.5%	34.8%(1)
3	高齢者福祉	31.9%	31.3%(2)
4	防犯対策	30.6%	25.2%(5)
5	高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり(駅舎へのエレベーター設置など)	25.2%	25.8%(3)

\* 下段は平成22年度調査結果と順位

図5 地震発生直後の情報入手方法

	テレビ	ラジオ	電話、メール	ブログ、SNSなど	インターネットのニュース
全体	63.8	27.4	19.7	3.5	18.0
20代	62.3	18.0	33.8	17.5	38.2
30代	62.4	21.8	24.3	3.7	32.8
40代	59.8	25.5	21.5	4.0	24.0
50代	57.3	29.2	23.4	1.7	16.8
60代	65.9	35.3	14.3	-	5.3
70歳以上	73.5	29.7	8.2	0.2	1.7

取り扱いに敏感であったり、高齢者のほうが災害時要援護者の問題への切迫感が強いことが考えられる(図6)。

## 6 日常生活や行動の変化

「震災前と比べた生活の変化」について(図2)、「節電を心がけるようになった」(79・8%)という回答は8割近くの高水準となった。年代別でもあまり差はなく、節電に対する取組・意識が広く市民の間に浸透していたことがわかる。

一方、世代間で差が見られたのが、「旅行やレジャーを控えるようになった」(13・9%)という回答で、年代別に見ると年代が高いほど高く、20代(3・1%)と70歳以上(21・5%)との間に大きな開きがある。

また、節電に関しては、更に「現在、節電のために取組んでいることはあるか」を質問した(図7)。「冷房を、設定温度を上げて使用したり、なるべく使用しない」(83・9%)、「扇風機やうちわ、扇子などを使用する」(75・1%)、「電化製品や照明の電源をこまめに切ったり、プラグを抜く」(72・3%)の上位3つが7割を超え、年代別でも大きな差はなかった。

また、「多少不便になっても、電気などのエネルギー消費を抑えるべき」と「快適に暮らすためには、電気などのエネ

ルギー消費を抑えるべきではない」の両者を選択する価値観についての質問には、前者が61・9%、後者が5・6%、「どちらとも言えない」が27・5%という結果だった。

## 7 人との関係性の変化

市民意識調査では、昭和50年から過去5回、「隣近所とのつき合い方」を質問してきた。

この質問に対しては、22年度まで「一緒に買い物に行ったり、気のあった人と親しくしている」、「困ったとき、相談したり助け合ったりする」とを合わせた「親密な」つき合い方をしている回答の割合が減少する一方、「道で会えば挨拶ぐらいする」、「たまに立ち話をする」という程度のつき合い方をしている回答の割合が増加する傾向が一貫して続いていた。

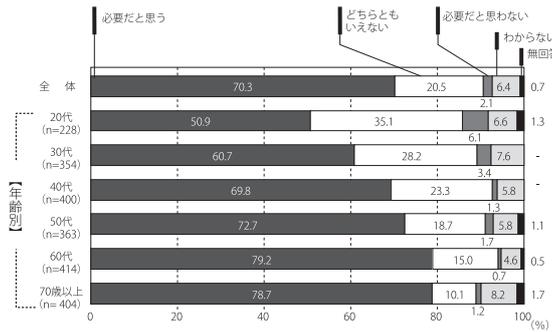
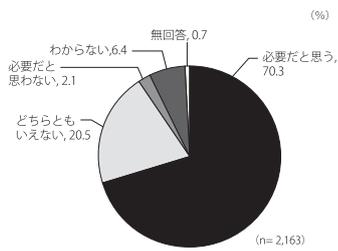
しかし、今回の調査では、「気のあった人と親しくしている」(7・9%)、「困ったとき、相談したり助け合ったりする」(9・0%)は、前回(22年度)の、それぞれ6・9%と5・0%から増加した(図8)。特に70歳以上が、それぞれ12・9%と15・3%の高い数値となっている。

70歳以上の市民は、「震災前

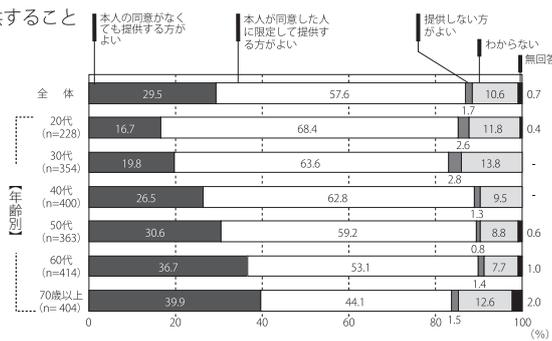
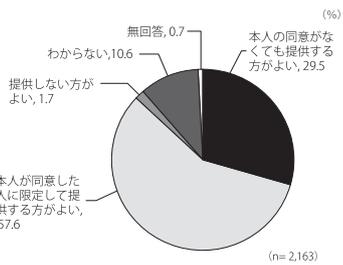
と比べた生活の変化」を尋ねた質問(図2)に、「家族や親類との会話がなくなった」が全体8・2%に対して14・1%、「近隣のひととの会話がなくなった」が全体6・4%に対して15・1%と、高い割合で回答している。

図6 災害時要援護者についての情報提供

■必要性



■市役所が住所・氏名等の情報を地域の人に提供すること



本稿は現時点で集計されている単純集計の結果や性別・世代別の結果によって作成した。今後、更に詳細な分析を加え、平成24年3月までに報告書にまとめる予定となっている。

## 8 おわりに

図8 隣近所との付き合い方

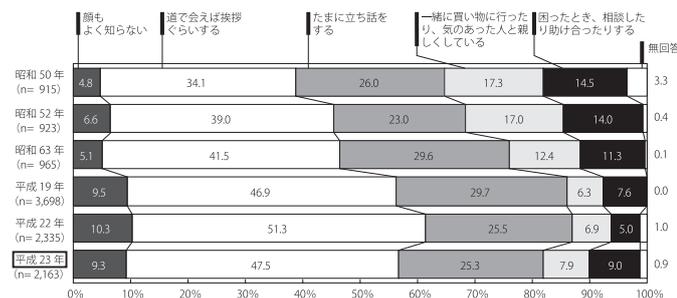


図7 節電のための取組

